

# 令和 8 年度特定健診受診促進広報事業業務委託仕様書

## 1 業務名

令和 8 年度特定健診受診促進広報事業業務委託

## 2 趣旨

厚生労働省が公表している国民医療費によれば、佐賀県（以下、「県」という。）の市町村国民健康保険の 1 人当たり年齢調整後医療費は、平成 22 年度以降、引き続き全国で 1 番高い。

よって、特定健診の受診率向上に繋がる広報を実施し、疾病の早期発見、早期治療を促し、医療費適正化を図りたい。

## 3 目的

佐賀県の国民健康保険の加入者で特定健診の対象年齢（40～74 歳）の者に対し広報を実施し、**行動変容**を促し、特定健診の受診率の向上を図る。

## 4 業務委託期間

契約締結の日～令和 8 年 12 月 28 日（月曜日）

## 5 業務内容 ※ 必須と記載されている業務は必ず提案すること。

次の業務を行うこと。

なお、下表の可否に従い、同時期に県がん撲滅特別対策室が実施する「女性のがん検診受診促進強化事業広報業務」との連携を図ること。

また、(1)、(2)においてマスメディアに取り上げられる仕掛けづくりや話題性・拡散性に繋がる広報展開を企画すること

業務名	連携
(1) 広報業務（必須、実施時期：5～7 月）	可
① 広報素材は、県が保有する別紙「特定健診素材一覧」に記載のものをを用いること。	
② 広報媒体に合わせてコンセプトに影響を与えない程度の素材の軽微な加工（サイズ変更や、市町ごとの情報を入れるなど）は可とする。	
③ 素材全てを活用する必要はない。	
④ WEB広告の遷移先は、「特定健診」ランディングページに設定すること。	
⑤ シネアド、ラッピングバス、駅床面広告は、媒体から除くこと。	
⑥ 新たな広報素材の制作は行わないものとする。	
⑦ 上記の目的を達成するために、上記素材を活用して、どのような方針・プロセスで広報を行うべきか等の全体の広報戦略を、ターゲット層である国民健康保険の加入者で特定健診の対象年齢（40～74 歳）の者の生活行動を分析したうえで提案すること。 ※ 提案には、使用媒体、情報発信量（発信見込回数及び単価、ポスター掲載をする場合の掲載場所など）を詳細に記載すること。	不可
(2) 広報素材を用いない広報（任意、実施時期：5～7 月）	
国保加入者が多く参加するイベント（例：農業関連イベントにおけるブース出展など）等による広報を行うこと。	可
(3) 効果検証業務（必須）	
実施した広報について効果検証を実施し県に報告すること。提案書には、効果検証方法（例：街頭インタビューの実施、ウェブアンケートなど）等を記載すること。	

## 6 成果物等

本業務を実施するため制作した成果物については、データ等も含めて全て納品すること。成果物の著作権等に関しては、本県に属するものとし、その利用等は自由に行えるものとする。

## 7 事業実績の報告

実施した広報の実績及びその他特記事項等を記した完了報告書等の関係書類を作成し、業務完了後速やかに提出すること。

## 8 予算額

9, 000千円（消費税額及び地方消費税額を含む）

なお、上記予算内における業務ごとの上限額は次のとおりとする。

- (1) 5 (2) 広報素材を用いない広報 : 2, 000千円
- (2) それ以外 : 制限なし

## 9 委託料の支払方法

完了払

## 10 留意事項

- (1) 委託業務内容については、県と受託事業者とで協議を行い、決定する。
- (2) 次の経費は、事業経費に含めることが出来ないため留意すること。
  - ① 対象者等に対し配布又は提供する物品等（ティッシュ等少額のものを含む）
  - ② 受益者負担が望ましいと考えられる、イベント等への参加料や施設利用料の事業者負担
- (3) 事業の運営に必要なかつ適切な人員配置を行うこと。
- (4) 業務遂行にあたっては、委託業務を統括し、県からの指示を受ける窓口として責任者と当該業務の従事担当者を置き、関係者と円滑な事業進行管理や意思疎通に努めること。
- (5) 本委託業務において、第三者（本県及び受託事業者以外の者）が所有する素材を用いる場合には、著作権処理等を行うこと。
- (6) 今回の委託業務により制作される成果物の著作権、所有者等、その他一切の権利は佐賀県に帰属するものとする。ただし、著作権者人格権の行使を妨げるものではない。
- (7) 成果物は、佐賀県が自由に二次使用できるものとする（①著作権法第20条の規定による著作権者の意に反した変更、切除、その他の改変を受けていないものに限る／②トリミング等加工（改変）を加えない状態のものに限る）。特に県の他事業に当事業の成果物を利用することがあるため、著作権者がその旨を許諾したことが確認できる資料を県に提出すること。
- (8) 本業務の一部を第三者に再委託する場合には、あらかじめ県に対して、再委託する業務の内容、再委託先、再委託先に対する管理方法を報告し、承諾を得ること。
- (9) 県から提供する広報素材は、本業務以外に使用しないこと。
- (10) この契約にあたり個人情報を取り扱う場合は、個人情報の重要性を認識し、個人情報を扱う者の倫理及び良識ある判断に基づき、個人情報の管理を徹底し、個人情報の洩漏等のないように万全の注意を払わなければならない。また、個人情報の取り扱いには、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守すること。
- (11) 委託業務完了後、すみやかに完了報告書等の関係書類を提出すること。
- (12) 本仕様書に定めのないものについては、適宜、発注者と協議を行い、その決定に従うものとする。